

**メロン世界新興国ソブリン・ファンド(愛称: 育ち盛り)
～トルコおよびメキシコの利下げについて～**

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

7月16日、トルコ中央銀行は政策金利を0.50%引き下げ、8.25%としました。利下げ幅は事前の市場予想通りで、今回の利下げによりトルコの政策金利は昨年のピークの水準である16.75%から9ヶ月連続の利下げとなりました。また17日、メキシコ中央銀行は政策金利を0.25%引き下げ、4.50%としました。今回の利下げ幅は市場予想通りで、同国の利下げ幅は今年に入って合計で3.75%となりました。

【トルコ経済の現状について】

トルコ中央銀行は声明の中で、景気回復の明確な兆候が確認されるまでは金融緩和を継続していく方針を示しました。同国は国内の景気低迷とインフレ圧力の低下を背景に今回の利下げを行ったものと考えられます。

同国の09年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比で-13.8%となり、08年10-12月期の-6.2%に引き続き二期連続のマイナス成長を記録しました。

インフレ動向については、6月の消費者物価指数が前年同月比で+5.73%と、5月の+5.24%からは若干上昇したものの、これは一時的な動きであると見られており、昨年7月の+12.06%からの低下傾向は継続しております。また、今年の中央銀行の目標値+7.5%を下回る水準となっております。市場関係者を対象とした直近の調査(ブルムバーグ)では、同国の年末時点でのインフレ率は6.0%と予想されております。

【メキシコ経済の現状について】

メキシコ中央銀行は声明の中で、景気回復の兆しが見られるまで金利を据え置くとの意向を示し、2009年4-6月期以降は経済活動が改善するとの見通しを示しました。メキシコについても前回の利下げと同様、国内の景気低迷、同国の最大の貿易相手国である米国の景気低迷、インフレの沈静化を背景に利下げを行ったものと考えられます。

メキシコの09年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比で-8.2%となりました。また、08年10-12月期の実質GDP成長率も-1.6%とマイナス成長となっております。

インフレ動向については、消費者物価指数は08年12月の+6.53%(前年同月比)を境に、09年6月は+5.74%(前年同月比)と低下傾向が続いております。

【今後の運用方針について】

- トルコ中央銀行は今後の利下げの方針については明言を避けておりますが、利下げ局面が終盤に近づいている旨を示唆する発言をしたことから、今後の金融政策については、これから発表される経済指標の動向に左右されることが予想されます。金融政策自体は引き続き緩和の方向であるものの、利下げについては最終局面に達しているものと考えております。
為替(トルコ・リラ)については、経済が安定するとの見通しに基づき、ベンチマーク比高めの組入れを行って参ります。
トルコ債券については、インフレ圧力が沈静化されていることから、引き続きベンチマーク比やや高めの組入れを行って参ります。
- メキシコについては、今回の利下げ後、金利を据え置く意向を示していることから、同国についても利下げは最終段階に入ったものと考えております。
為替(メキシコ・ペソ)については、金利水準は魅力的ですが、新型インフルエンザ感染拡大の影響や米国の景気動向など不安定要素を抱えているため、今後の市場動向についてより一層注視しながら運用を行って参ります。
メキシコ債券についても、名目金利が高水準でインフレ懸念が沈静化しつつあることから、引き続き魅力的な投資対象であると思われませんが、今後の金融政策の動向を見守りながら慎重に運用を行って参る所存です。

(当ファンドの6月末時点における組入比率)

トルコ債券：15.3%、トルコ・リラ：10.9%

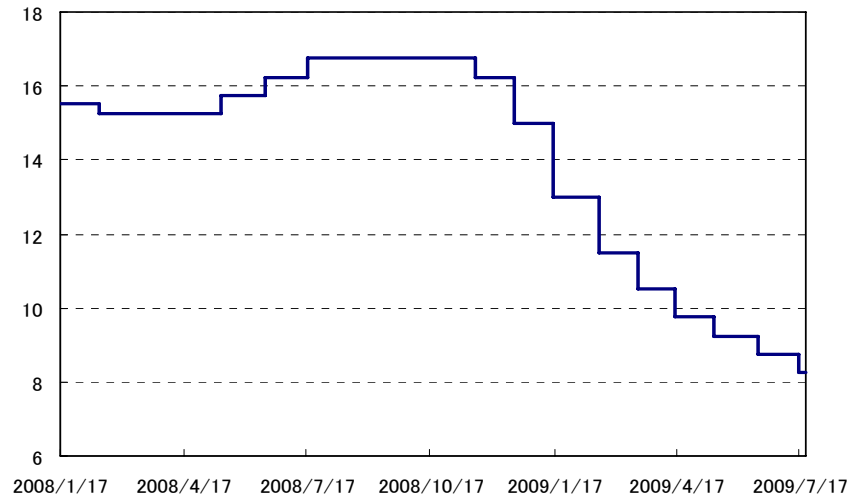
メキシコ債券：14.7%、メキシコ・ペソ：9.8%

以上

【ご参考】

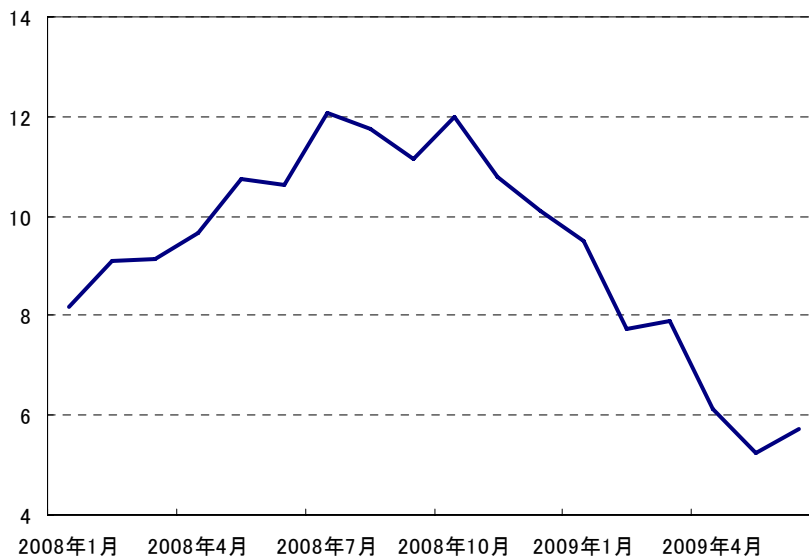
トルコ:政策金利の推移(2008年1月31日~2009年7月16日)

(%)



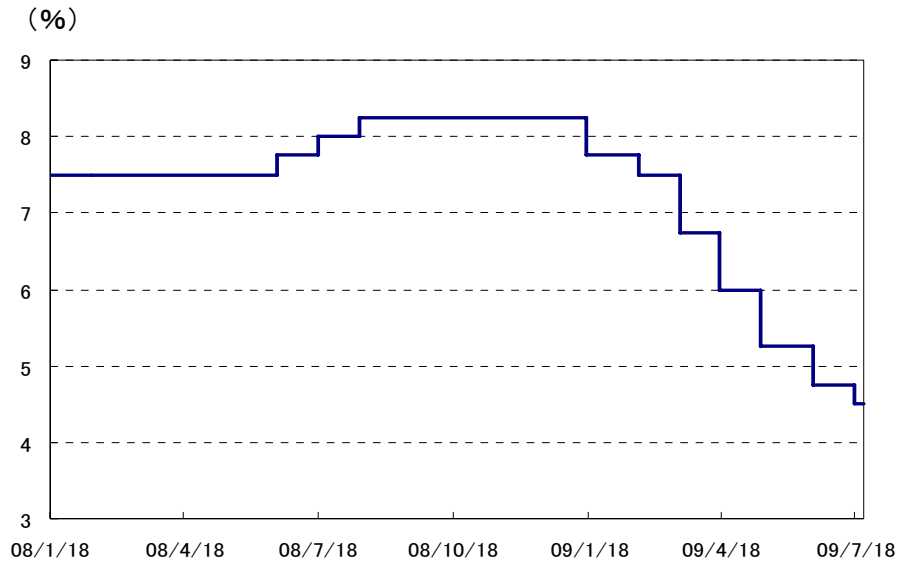
トルコ:CPI(消費者物価指数)の推移(2008年1月31日~2009年6月30日)

(前年同月比、%)

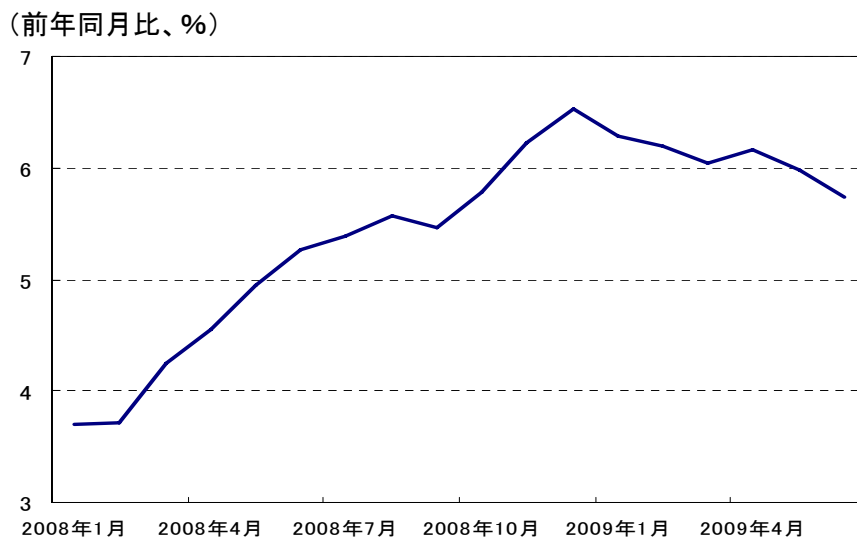


●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

メキシコ:政策金利の推移(2008年1月31日~2009年7月17日)



メキシコ:CPI(消費者物価指数)の推移(2008年1月31日~2009年6月30日)



●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。
 ●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●ファンドに生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

＜ファンドのリスク＞

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として新興国の債券への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。

- 当ファンドの基準価額変動要因としては、主に「価額変動リスク」、「新興国への投資に伴うリスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

＜お客様にご負担いただく費用＞

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 直接ご負担いただく費用

○お申込手数料:

3.675%(税抜 3.5%)を上限として、販売会社が定める申込手数料率を買付申込日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。

○ご換金手数料:ありません。

○信託財産留保額:ありません。

- 間接的にご負担いただく費用

○信託報酬

当ファンドの純資産総額に年 1.7325%(税抜 1.65%)の率を乗じて得た額とします。

○その他の費用

上記のほか、監査費用および信託事務諸費用、当ファンドの組入れ有価証券等の売買に係る売買委託手数料等が、信託財産より支払われますが、これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第 406 号

[加入協会] 社団法人 投資信託協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会